

令和 5 年度 久留米市 水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度久留米市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		133,213	戸
(2) 年間総給水量		27,370,000	立方メートル
(3) 一日平均給水量		74,986	立方メートル
(4) 建設改良事業の概要			
1 配水管布設工事	総延長	3,240	メートル
2 配水管改良工事	総延長	10,340	メートル
3 浄水施設整備工事		—	式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		5,018,801	千円
第1項 営業収益		4,706,522	千円
第2項 営業外収益		310,204	千円
第3項 特別利益		2,075	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		4,897,054	千円
第1項 営業費用		4,671,666	千円
第2項 営業外費用		200,085	千円
第3項 特別損失		5,303	千円
第4項 予備費		20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,925,295千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額109,114千円、減債積立金210,000千円、過年度分損益勘定留保資金1,606,181千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		1,341,651	千円
第1項 企業債		1,000,000	千円
第2項 負担金		234,259	千円
第3項 加入金		106,987	千円
第4項 固定資産売却代金		405	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		3,266,946	千円
第1項 建設改良費		1,691,292	千円
第2項 企業債償還金		1,055,654	千円
第3項 他会計への長期貸付金		500,000	千円
第4項 予備費		20,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水発生土処分業務委託料	令和6年度	9,900 千円
取水場及び浄水場薬品購入費	令和6年度	98,308
配水場薬品購入費	令和6年度	1,452
営業管理システムリプレイス委託料	令和6年度	17,688

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 1,000,000	普通貸借又は証券発行	2.0以内 % (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	778,423	千円
(2) 交際費	178	千円

令和5年2月20日提出

福岡県久留米市長 原 口 新 五

令和5年度久留米市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1	水道事業収益	1 営業収益	5,018,801		
			4,706,522		
		1 給水収益	4,656,513	水道料金収入	
			50,009	給水装置工事手数料、消火栓維持管理負担金等の収入	
		2 営業外収益		310,204	
				640	預金利息及びその他利息収入
				281,823	
				27,741	行政財産使用料及びその他雑収入
				2,075	
		3 特別利益		1,875	固定資産売却益
200	過年度損益修正益				

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	水道事業費用		4,897,054	
	1	営業費用	4,671,666	千円
		1	原水及び浄水費	
			1,710,190	給 料 14人 56,011 手 当 等 39,664 法定福利費 18,156 委 託 料 156,246 動 力 費 238,617 薬 品 費 93,355 受 水 費 924,235 その他取水及び浄水設備の維持管理 に要する費用 183,906
		2	配水及び給水費	
			575,283	給 料 26人 103,826 手 当 等 62,722 法定福利費 32,198 委 託 料 92,419 修 繕 費 201,916 メーター検定修理に要する費用 29,139 動 力 費 28,147 その他配給水設備の維持管理 に要する費用 24,916

		3	業務費	404,609	給料 9人	38,385
					手当等	23,384
					法定福利費	10,503
					委託料	298,317
					その他料金の調定、検針及び収納 に要する費用	34,020
		4	総係費	320,585	給料 15人	66,740
					手当等	49,467
					法定福利費	22,657
					厚生福利費	2,167
					退職給付費	111,588
					委託料	29,734
					その他総括的業務に要する費用	38,232
		5	減価償却費	1,587,234		
		6	資産減耗費	73,765		
	2		営業外費用	200,085		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	71,553	企業債利息	
		2	消費税及び地方消費税	127,218		
		3	雑支出	1,314		
	3		特別損失	5,303		
		1	過年度損益修正損	5,303		
	4		予備費	20,000		
		1	予備費	20,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考	
1	資本的収入		1,341,651		
	1	企業債	1,000,000		
		1	企業債	1,000,000	建設改良費
	2	負担金	234,259		
		1	工事負担金	234,259	配水管布設等工事負担金
	3	加入金	106,987		
		1	加入金	106,987	水道加入金
	4	固定資産売却代金	405		
		1	固定資産売却代金	405	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		3,266,946	
	1	建設改良費	1,691,292	千円
		1	1,625,698	給 料 19人 74,393 手 当 等 51,960 法定福利費 24,404 委 託 料 20,291 配水管布設工事費 191,000 配水管改良工事費 1,221,100 浄水施設整備工事費 34,149 その他建設改良に要する費用 8,401
		2	65,594	メーター購入費 3,333個 12,848 機器購入費 52,746 業務用機器購入 10,740 水質機器購入 41,155 その他機器購入 851
	2	企業債償還金	1,055,654	
		1	1,055,654	企業債元金償還金
	3	他会計への長期貸付金	500,000	
		1	500,000	下水道事業会計への長期貸付金
	4	予備費	20,000	
		1	20,000	

令和5年度 久留米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	44,987
減価償却費	1,587,234
退職給付引当金の増加額	40,417
賞与引当金の減少額	△ 1,850
貸倒引当金の増加額	107
修繕引当金の減少額	△ 75,836
長期前受金戻入額	△ 281,823
受取利息及び配当金	△ 640
支払利息及び企業債取扱諸費	71,553
固定資産除却損	33,765
固定資産売却益	△ 1,705
未収金の増加額	△ 941
未払金の減少額	△ 11,936
小計	<hr/> 1,403,332
利息及び配当金の受取額	625
利息の支払額	△ 71,553
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 1,332,404

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,706,115
	有形固定資産の売却による収入	2,073
	工事負担金等による収入	186,883
	他会計貸付金による支出	△ 500,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,017,159</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,055,654
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 55,654</u>
4	資金増加額（又は減少額）	△ 740,409
5	資金期首残高	<u>5,378,555</u>
6	資金期末残高	4,638,146

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	57 (9)	191	264,962	279,190	544,343	83,514	627,857
	資本勘定支弁職員		19		74,393	51,960	126,353	24,404	150,757
	合 計	10	76 (9)	191	339,355	331,150	670,696	107,918	778,614
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	58 (8)	48	267,352	225,229	492,629	85,759	578,388
	資本勘定支弁職員		19		74,860	53,380	128,240	24,850	153,090
	合 計	10	77 (8)	48	342,212	278,609	620,869	110,609	731,478
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (1)	143	△ 2,390	53,961	51,714	△ 2,245	49,469
	資本勘定支弁職員				△ 467	△ 1,420	△ 1,887	△ 446	△ 2,333
	合 計	0	△ 1 (1)	143	△ 2,857	52,541	49,827	△ 2,691	47,136

()内は短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	14,502	6,640	7,521	537
	前 年 度	14,871	7,842	6,571	537
	比 較	△ 369	△ 1,202	950	0

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	28,795	1,145	7,810	74
	前 年 度	28,745	1,143	7,810	74
	比 較	50	2	0	0

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	84,674	67,864	111,588
	前 年 度	91,071	65,617	54,328
	比 較	△ 6,397	2,247	57,260

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	57 (6)	191	257,754	277,768	535,713	81,913	617,626
	資本勘定支弁職員		19		74,393	51,960	126,353	24,404	150,757
	合 計	10	76 (6)	191	332,147	329,728	662,066	106,317	768,383
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	58 (5)	48	260,213	223,850	484,111	84,158	568,269
	資本勘定支弁職員		19		74,860	53,380	128,240	24,850	153,090
	合 計	10	77 (5)	48	335,073	277,230	612,351	109,008	721,359
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (1)	143	△ 2,459	53,918	51,602	△ 2,245	49,357
	資本勘定支弁職員				△ 467	△ 1,420	△ 1,887	△ 446	△ 2,333
	合 計	0	△ 1 (1)	143	△ 2,926	52,498	49,715	△ 2,691	47,024

()内は短時間勤務職員数で外教

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	14,502	6,640	7,521	537
	前 年 度	14,871	7,842	6,571	537
	比 較	△ 369	△ 1,202	950	0

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	28,795	1,145	7,810	74
	前 年 度	28,745	1,143	7,810	74
	比 較	50	2	0	0

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	83,252	67,864	111,588
	前 年 度	89,692	65,617	54,328
	比 較	△ 6,440	2,247	57,260

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(3)		7,208	1,422	8,630	1,601	10,231
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(3)		7,208	1,422	8,630	1,601	10,231
前 年 度	損益勘定支弁職員		(3)		7,139	1,379	8,518	1,601	10,119
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(3)		7,139	1,379	8,518	1,601	10,119
比 較	損益勘定支弁職員		(0)		69	43	112	0	112
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(0)		69	43	112	0	112

()内はパートタイム会計年度任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	1,422		
	前 年 度	1,379		
	比 較	43		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 2,857	1 給与改定に伴う増減分	1,027		給料表の改定 平均0.3%引き上げ
		2 昇給に伴う増加分	1,108		平均昇給率 0.328%
		3 その他の増減分	△ 4,992	人事異動等による増減分 △547千円 要員の減少による増減分 △4,445千円	職員の異動状況（短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く） 1月に在職する職員 (増減) (計) 本年度 74人 2人 76人 前年度 76人 1人 77人 増 減 △2人 1人 △1人
手 当	52,541	1 制度改正に伴う増減分	△ 1,903		期末手当 年間2.55月 → 2.4月 勤勉手当 年間 1.9月 → 2.0月
		2 その他の増減分	54,444		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職	
		給 料 表 (一)	給 料 表 (二)
令和 5年 1 月 1 日 現在	平均 給 料 月 額	3 3 4, 6 8 9 円	円
	平均 給 与 月 額	3 9 9, 6 8 0 円	円
	平 均 年 齢	4 4 歳 4 ヲ月	歳
令和 4年 1 月 1 日 現在	平均 給 料 月 額	3 3 1, 7 1 6 円	円
	平均 給 与 月 額	4 0 2, 3 4 3 円	円
	平 均 年 齢	4 3 歳 1 1 ヲ月	歳

短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給 料 表 (一) (円)	給 料 表 (二) (円)	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	1 5 4, 9 0 0	1 5 2, 7 0 0	1 5 4, 9 0 0	1 5 2, 7 0 0
大 学 卒	1 8 8, 7 0 0		1 8 8, 7 0 0	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 5年 1月 1日現在	1 級	5	6.8	1 級		
	2 級	7	9.5	2 級		
	3 級	16 (3)	21.6 (75.0)	3 級		
	4 級	27 (1)	36.5 (25.0)	4 級		
	5 級	10	13.5			
	6 級	7	9.5			
	7 級	1	1.3			
	8 級	1	1.3			
	計	74 (4)	100.0 (100.0)	計		
	令和 4年 1月 1日現在	1 級	6	7.9	1 級	
2 級		7	9.2	2 級		
3 級		16 (3)	21.1 (75.0)	3 級		
4 級		29 (1)	38.2 (25.0)	4 級		
5 級		9	11.8			
6 級		7	9.2			
7 級		1	1.3			
8 級		1	1.3			
計		76 (4)	100.0 (100.0)	計		

()内は短時間勤務職員数で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主任主事の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職		
			給料表 (一)	給料表 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7 6	7 6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6 8	6 8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5 7	5 7	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	1 1	1 1	
		号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	8 9. 5	8 9. 5		
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	7 7	7 7		
	昇給に係る職員数 (b) (人)	6 9	6 9		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5 8	5 8	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	1 1	1 1	
		号給 (人)			
比 率 (b) / (a) (%)	8 9. 6	8 9. 6			

短時間勤務職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0. 1 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和 5 年 1 月 1 日 現在)	5 3 %
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	1, 1 4 7 円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 安 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.20 (1.15)	2.20 (1.15)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.20 (1.15)	2.20 (1.15)	4.40 (2.30)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
浄水場運転管理 業務委託料	千円 565,000	令和4年度まで	千円 320,760	令和5年度から 令和6年度まで	千円 137,320	千円	千円 137,320
浄水発生土処分 業務委託料	9,900			令和6年度	9,900		9,900
取水場及び浄水場 薬品購入費	98,308			令和6年度	98,308		98,308
配水場 薬品購入費	1,452			令和6年度	1,452		1,452

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
料金窓口業務等 包括委託料	千円 965,580	令和4年度まで	千円 189,156	令和5年度から 令和8年度まで	千円 587,268	千円	千円 587,268
営業管理システム リプレイス委託料	17,688			令和6年度	17,688		17,688
合川庁舎管理 業務委託料	14,689			令和5年度から 令和7年度まで	9,809		9,809
合川庁舎清掃 業務委託料	15,690			令和5年度から 令和7年度まで	10,478		10,478

令和5年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,467,128	
ロ 建 物	1,949,501		
減価償却累計額	<u>△ 1,088,725</u>	860,776	
ハ 構 築 物	61,991,365		
減価償却累計額	<u>△ 28,148,990</u>	33,842,375	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,121,196		
減価償却累計額	<u>△ 4,639,541</u>	2,481,655	
ホ 車 両 運 搬 具	36,058		
減価償却累計額	<u>△ 26,978</u>	9,080	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	353,128		
減価償却累計額	<u>△ 255,973</u>	97,155	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>754,989</u>	
有形固定資産合計			39,513,158

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,108</u>	
無形固定資産合計			1,108

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金

500,000

ロ その他資産

49

投資その他の資産合計

500,049

固定資産合計

40,014,315

2 流動資産

(1) 現金・預金

4,638,146

(2) 未収金

733,320

貸倒引当金

△ 5,939

727,381

(3) 貯蔵品

787

(4) 短期貸付金

500,000

流動資産合計

5,866,314

資産合計

45,880,629

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,070,562		
	企 業 債 合 計		7,070,562	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	923,042		
	ロ その他引当金	73,422		
	引 当 金 合 計		996,464	
	固 定 負 債 合 計			8,067,026
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,147,273		
	企 業 債 合 計		1,147,273	
	(2) 未 払 金		602,873	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	56,206		
	引 当 金 合 計		56,206	
	(4) その他流動負債		359,614	
	流 動 負 債 合 計			2,165,966
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	12,129,890		
	長期前受金収益化累計額	△ 4,995,278	7,134,612	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		74,639	
	繰 延 収 益 合 計			7,209,251
	負 債 合 計			17,442,243

資 本 の 部

6 資 本 金			25,563,919
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,773		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,243,740	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>347,077</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>630,727</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,874,467</u>
資 本 合 計			<u>28,438,386</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>45,880,629</u></u>

令和4年度 久留米市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業	収益							
(1)	給	水	収	益	4,238,793				
(2)	そ	の	他	の	営業	収	益	<u>51,328</u>	4,290,121
2	営業	費用							
(1)	原	水	及	び	浄	水	費	1,513,419	
(2)	配	水	及	び	給	水	費	504,415	
(3)	業		務		費			355,486	
(4)	総		係		費			242,155	
(5)	減	価	償	却	費			1,590,486	
(6)	資	産	減	耗	費			<u>98,145</u>	<u>4,304,106</u>
	営	業	利	益					△ 13,985

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	488		
(2) 長期前受金戻入	283,575		
(3) 雑収益	<u>25,649</u>	309,712	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	75,499		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>76,499</u>	<u>233,213</u>
経常利益			219,228
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	312		
(2) 過年度損益修正益	208		
(3) その他特別利益	<u>1,096</u>	1,616	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	82		
(2) 過年度損益修正損	<u>4,849</u>	<u>4,931</u>	<u>△ 3,315</u>
当年度純利益			215,913
前年度繰越利益剰余金			86,177
その他未処分利益剰余金変動額			<u>600,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>902,090</u></u>

令和4年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,467,128	
ロ 建 物	1,922,477		
減価償却累計額	<u>△ 1,031,330</u>	891,147	
ハ 構 築 物	60,557,564		
減価償却累計額	<u>△ 27,081,296</u>	33,476,268	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,020,974		
減価償却累計額	<u>△ 4,459,676</u>	2,561,298	
ホ 車 両 運 搬 具	36,058		
減価償却累計額	<u>△ 23,896</u>	12,162	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	333,796		
減価償却累計額	<u>△ 258,021</u>	75,775	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>754,904</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			39,238,682

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,108	
ロ 商 標 権		<u>9</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,117

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金

500,000

ロ その他資産

49

投資その他の資産合計

500,049

固定資産合計

39,739,848

2 流動資産

(1) 現金・預金

5,378,555

(2) 未収金

609,018

貸倒引当金

△ 5,832

603,186

(3) 貯蔵品

787

(4) 前払金

120,697

流動資産合計

6,103,225

資産合計

45,843,073

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>7,217,835</u>		
	企 業 債 合 計		7,217,835	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	882,625		
	ロ その他引当金	<u>149,258</u>		
	引 当 金 合 計		<u>1,031,883</u>	
	固 定 負 債 合 計			8,249,718
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,055,654</u>		
	企 業 債 合 計		1,055,654	
	(2) 未 払 金		545,787	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>58,056</u>		
	引 当 金 合 計		58,056	
	(4) その他流動負債		<u>359,614</u>	
	流 動 負 債 合 計			2,019,111
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	11,821,098		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,715,283</u>	7,105,815	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>75,030</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>7,180,845</u>
	負 債 合 計			<u>17,449,674</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			24,963,919
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,773		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,243,740	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>902,090</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,185,740</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,429,480</u>
資 本 合 計			<u>28,393,399</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>45,843,073</u></u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業法施行令にもとづく地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

電話加入権 0年

商標権 10年

(3) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引について、久留米市企業局は中小規模事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) その他引当金

平成26年3月31日以前に修繕引当金として引き当てられていたものをその他引当金として計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、決算報告書について税込方式、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書については税抜方式によっている。

II. 令和5年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

令和5年度において、退職手当71,171,000円を支給するために、退職給付引当金71,171,000円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費168,707,000円の支出のために、賞与引当金46,919,000円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

令和5年度において、久留米市水道料金不納欠損等債権管理要綱第2条における不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金2,802,000円を取り崩す予定である。

4 その他引当金の取り崩し

平成26年度以前に修繕のために引き当てられていたその他引当金については、令和5年度において、浄水施設等の修繕に充てるため、修繕引当金75,836,000円を取り崩す予定である。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	26,516,419円
1年超	59,395,579円
計	85,911,998円

Ⅲ. 令和4年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

令和4年度において、退職手当29,101,366円を支給するために、退職給付引当金29,101,366円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費136,066,774円の支出のために、賞与引当金50,732,823円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

令和4年度において、久留米市水道料金不納欠損等債権管理要綱第2条における不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金2,839,000円を取り崩す予定である。

4 その他引当金の取り崩し

平成26年度以前に修繕のために引き当てられていたその他引当金については、令和4年度において、浄水施設等の修繕に充てるため、修繕引当金81,942,000円を取り崩す予定である。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	32,451,925円
1年超	71,539,899円
計	103,991,824円

IV セグメント情報の開示

久留米市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

V その他の注記

1 修繕引当金として計上されていた引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に修繕引当金として引き当てられていたものであり、その他引当金として計上し、引き続き従前の例により取り崩すこととする。